

## ICT活用工事（地盤改良工）（安定処理）積算要領

### 1. 適用範囲

本資料は、ICTによる地盤改良工（以下、地盤改良工（ICT））のうち、バックホウ混合における安定処理（ICT）に適用する。

ICT建設機械による施工の積算にあたっては、施工パッケージ型積算基準により行うこととする。

#### （1）安定処理（ICT）の適用範囲

現場条件によりスタビライザによる施工が出来ない路床改良工事のうち1層の混合深さが路床1m以下における現位置での混合作業、又は、構造物基礎の地盤改良工事で1層の混合深さが2m以下における現位置での混合作業に適用する。

なお、固化材はセメント系のみとし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに該当する箇所とする。

- ① 施工現場が狭隘な場合
- ② 転石がある場合
- ③ 移設出来ない埋設物がある場合

### 2. 機械経費

#### 2-1 機械経費

地盤改良工（ICT）の積算で使用するICT建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。

なお、賃料については、土木工事標準積算基準書 第I編 総則「第2章 工事費の積算」①直接工事費により算定するものとする。

#### ① 安定処理（ICT）

ICT 建設機械名	施工箇所	規格	機械経費	備考
バックホウ (クローラ 型)	路床	[標準型・超低騒音型・ク レーン機能付き・排出ガス 対策型(2014年規制)] 山積0.5m <sup>3</sup> (平積0.4m <sup>3</sup> ) 吊能力 2.9 t	賃料にて計 上	ICT建設機械 経費加算額は別 途計上
	構造物基礎	[標準型・超低騒音型・ク レーン機能付き・排出ガス 対策型(2014 規制)] 山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> ) 吊能力 2.9 t	賃料にて計 上	ICT建設機械 経費加算額は別 途計上

## 2-2 ICT建設機械経費加算額

ICT建設機械経費賃料加算額は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2-1機械経費にて計上するICT建設機械に適用する。

なお、加算額は、以下のとおりとする。

### (1) 安定処理 (ICT)

対象建設機械：バックホウ

賃料加算額：41,000 円／日

## 2-3 その他

ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。

### 2-3-1 システム初期費

ICT建設機械による施工を実施するための現場通信精度確認、ローカライゼーション、ICT建設機械精度確認等、ICT建設機械による施工を行うための必要な初期設定に係る費用及び賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、貸出しに要する全ての費用として、以下の費用を計上する。

#### (1) 安定処理 (ICT)

対象建設機械：バックホウ

費用：598,000 円／式

※1 工事当り使用機種毎に一式計上を原則とするが、受注者の責によらず、連続作業でICT建設機械による施工が出来ない場合等については、監督職員と協議のうえ複数計上できるものとする。

## 3. 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。

費用の計上について、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とし、受注者から見積の提出がない場合は、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

また、前工事及び設計段階での3次元データを活用した場合、発注者が貸与する3次元データを活用した場合は、費用計上しないものとする。

なお、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」については、当初設計では計上しない。

## 4. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

安定処理 (ICT) における、ICT建設機械の施工履歴データを用いた出来形管理の経費は、補正係数を乗じない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれる。

## 5. 施工箇所が点在するICT活用工事の積算について

施工箇所が点在する工事に該当する場合は、土木工事標準積算基準書「第1編第2章 工事

費の積算」及び「第Ⅰ編第11章 施工箇所が点在する工事の積算」により積算するものとする。

## 6. 土木工事標準積算基準書に対する補正

### 6-1 作業日当り標準作業量の補正

路床（ICT）、構造物基礎（ICT）を実施する場合、作業日当り標準作業量（施工パッケージ「安定処理工【安定処理】」）に対して1.04を乗じる。（小数第2位止め、四捨五入）  
※変更積算については実際にICT施工による数量についてのみ補正するものとする。

## 参考

地盤改良工（ICT）については、以下の考え方により施工パッケージ「安定処理工【安定処理】」の標準単価Pを補正し、P'とするものである。

### 1) 施工パッケージコード

P'	: 積算単価(積算地区、積算年月)
P	: 標準単価(東京地区、基準年月)
Kr	: 標準単価における全機械(K1~K3,他)の構成比合計
K1r~K3r	: 標準単価における代表機械規格 K1~3 の構成比
K1t~K3t	: 代表機械規格 K1~3 の単価(東京地区、基準年月)
K1t'~K3t'	: 代表機械規格 K1~3 の単価(積算地区、積算年月)
Rr	: 標準単価における全労務(R1~R4,他)の構成比合計
R1r~R4r	: 標準単価における代表労務規格 R1~4 の構成比
R1t~R4t	: 代表労務規格 R1~4 の単価(東京地区、基準年月)
R1t'~R4t'	: 代表労務規格 R1~4 の単価(積算地区、積算年月)
Zr	: 標準単価における全材料(Z1~Z4,他)の構成比合計
Z1r~Z4r	: 標準単価における代表材料規格 Z1~4 の構成比
Z1t~Z4t	: 代表材料規格 Z1~4 の単価(東京地区、基準年月)
Z1t'~Z4t'	: 代表材料規格 Z1~4 の単価(積算地区、積算年月)
Sr	: 標準単価における市場単価 S の構成比
St	: 市場単価 S の所与条件における単価(東京地区、基準年月)
St'	: 市場単価 S の所与条件における単価(積算地区、積算年月)

※標準単価P・機労材の構成比Kr~Z4r・単価K1t,K1t'~Z1t,Z1t'は、「施工パッケージ型積算方式標準単価表」の「安定処理工【安定処理】」における該当部分を用いる。ただし、K1t'~K3t'のうち、ICT建設機械を適用するものについては、「2-1 機械経費」の単価を用いる。

※施工パッケージ「安定処理工【安定処理】」の適用条件は、下表とする。

使用機種	施工箇所	混合深さ
バックホウ	路床	1m以下
	構造物基礎	1m以下
		1mを超え2m以下

### 2) 以下の点を考慮してP'を計算する。

- ・日当り施工量に1.04を乗じる

①安定処理（ＩＣＴ）〔路床〕

$$P' = P \times \left\{ \left( \left( \frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} + \frac{K2r}{100} \times \frac{K2t'}{K2t} + \frac{K3r}{100} \times \frac{K3t'}{K3t} \right) \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Kr}{K1r + K2r + K3r} \right. \\ + \left( \left( \frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} + \frac{R2r}{100} \times \frac{R2t'}{R2t} + \frac{R3r}{100} \times \frac{R3t'}{R3t} \right) \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Rr}{R1r + R2r + R3r} \\ + \left( \frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} + \frac{Z2r}{100} \times \frac{Z2t'}{Z2t} \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Zr}{Z1r + Z2r} \\ \left. + \frac{100 - Kr - Rr - Zr}{100} \right\}$$

※P' は有効数字4桁、5桁目切り上げ

※K1をバックハウ、K2をタイヤローラ、K3を振動ローラ、R1を運転手（特殊）、R2を普通作業員、R3を土木一般世話役、Z1を固化材、Z2を軽油とする。ただし、K1t'は、バックハウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）〕山積0.5m<sup>3</sup>（平積0.4m<sup>3</sup>）吊能力2.9tとし、「2－1 機械経費」の単価を用いる。

②安定処理（ＩＣＴ）〔構造物基礎〕

$$P' = P \times \left\{ \left( \left( \frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} + \frac{K2r}{100} \times \frac{K2t'}{K2t} \right) \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Kr}{K1r + K2r} \right. \\ + \left( \left( \frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} + \frac{R2r}{100} \times \frac{R2t'}{R2t} + \frac{R3r}{100} \times \frac{R3t'}{R3t} + \frac{R4r}{100} \times \frac{R4t'}{R4t} \right) \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Rr}{R1r + R2r + R3r + R4r} \\ + \left( \frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} + \frac{Z2r}{100} \times \frac{Z2t'}{Z2t} \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Zr}{Z1r + Z2r} \\ \left. + \frac{100 - Kr - Rr - Zr}{100} \right\}$$

※P'は有効数字4桁、5桁目切り上げ

※K1をバックハウ、K2を振動ローラ、R1を土木一般世話役、R2を運転手（特殊）、R3を特殊作業員、R4を普通作業員、Z1を固化材、Z2を軽油とする。ただし、K1t'は、バックハウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）〕山積0.8m<sup>3</sup>（平積0.6m<sup>3</sup>）吊能力2.9tとし、「2－1 機械経費」の単価を用いる。

## ICT活用工事（地盤改良工）（中層混合処理）積算要領

### 1. 適用範囲

本資料は、ICTによる地盤改良工（以下、地盤改良工（ICT））のうち、粘性土、砂質土、シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行う中層混合処理工（ICT）に適用する。

施工方式はスラリー噴射方式の機械攪拌混合とする。

改良形式は全面改良とし、改良深度2mを超え13m以下の陸上施工に適用する。

積算にあたっては、土木工事標準積算基準書（以下、「積算基準」）により行うこととする。

- ・中層混合処理工（ICT）

### 2. 機械経費

#### 2-1 機械経費

中層混合処理工（ICT）の積算で使用するICT建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。

なお、損料については、最新の「建設機械等損料算定表」によるものとする。

#### ① 中層混合処理工（ICT）

ICT建設機械名	規格	機械経費	備考
中層混合 処理機 トレンチャ式	[ベースマシン] 20t(山積0.8m <sup>3</sup> )級バックホウ [攪拌混合装置] 改良深度（標準）5m [施工管理装置] 1ヒースフレーム用	損料にて計上	ICT建設機械経費 加算額は別途計上
	[ベースマシン] 30t(山積1.4m <sup>3</sup> )級バックホウ [攪拌混合装置] 改良深度（標準）8m [施工管理装置] 1ヒースフレーム用		
	[ベースマシン] 40t(山積1.9m <sup>3</sup> )級バックホウ [攪拌混合装置] 改良深度（標準）10m [施工管理装置] 1ヒースフレーム用		
	[ベースマシン] 40t(山積1.9m <sup>3</sup> )級バックホウ (2ヒースフレーム)		

	[攪拌混合装置] 改良深度（標準）13m [施工管理装置] 2ピースブーム用		
--	---	--	--

## 2-2 ICT建設機械経費加算額

ICT建設機械経費損料加算額は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2-1機械経費で示すICT建設機械に適用する。

なお、加算額は、以下のとおりとする。

### (1) 中層混合処理工（ICT）

対象建設機械：中層混合処理機トレンチャ式

損料加算額：48,000 円／日

## 2-3 その他

ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。

### 2-3-1 システム初期費

ICT建設機械による施工を実施するための現場通信精度確認、ローカライゼーション、ICT建設機械精度確認等、ICT建設機械による施工を行うための必要な初期設定に係る費用及び賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、貸出しに要する全ての費用として、以下の費用を計上する。

#### (1) 中層混合処理工（ICT）

対象建設機械：中層混合処理機トレンチャ式

費用：1,150,000 円／式

※1 工事当たり使用機種毎に一式計上を原則とするが、受注者の責によらず、連続作業でICT建設機械による施工が出来ない場合等については、監督職員と協議のうえ複数計上できるものとする。

## 3. 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。

費用の計上について、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とし、受注者から見積の提出がない場合は、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

また、前工事及び設計段階での3次元データを活用した場合、発注者が貸与する3次元データを活用した場合は、費用計上しないものとする。

なお、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」については、当初設計では計上しない。

4. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

中層混合処理工（ICT）における、ICT建設機械の施工履歴データを用いた出来形管理の経費は、補正係数を乗じない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれる。

5. 施工箇所が点在するICT活用工事の積算について

施工箇所が点在する工事に該当する場合は、土木工事標準積算基準書「第1編第2章 工事費の積算」及び「第I編第11章 施工箇所が点在する工事の積算」により積算するものとする。

## ICT活用工事（地盤改良工）（スラリー攪拌工）積算要領

### 1. 適用範囲

本資料は、ICTによる地盤改良工（以下、地盤改良工（ICT））のうち、粘性土、砂質土、シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行うセメント及び石灰によるスラリー攪拌工（ICT）の陸上施工に適用する。

変位低減型（排土式）のうち、複合噴射攪拌式は除くものとする。

打設長及び杭径は以下のとおりとする。なお、軸の継足しがある場合は、適用外とする。

積算にあたっては、土木工事標準積算基準書（以下、「積算基準」）により行うこととする。

- （１）単軸施工：打設長 3 mを超え 10m以下 杭径 800 mm～1,200 mm
- （２）単軸施工：打設長 10mを超え 30m以下 杭径 1,000 mm～1,600 mm
- （３）単軸施工：打設長 3 mを超え 27m以下 杭径 1,800 mm, 2,000 mm
- （４）二軸施工：打設長 3 mを超え 40m以下 杭径 1,000 mm
- （５）二軸施工（変位低減型）：打設長 3 mを超え 40m以下 杭径 1,000 mm
- （６）二軸施工（変位低減型）：打設長 3 mを超え 36m以下 杭径 1,600 mm

また、単軸施工、二軸施工の選定にあたっては、以下条件等を考慮する。

- （１）杭の配列
- （２）作業面積及び施工箇所のトラフィカビリティ

### 2. 機械経費

#### 2-1 機械経費

スラリー攪拌工（ICT）の積算で使用するICT建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。

なお、損料については、最新の「建設機械等損料算定表」によるものとする。

##### ① スラリー攪拌工（ICT）単軸施工

ICT建設機械名	規格	適用	機械経費	備考
深層混合処理機 スラリー式	単軸式 小型地盤改良機 27.4kN・m	杭径 800mm～1,200mm	損料にて計上	ICT建設機械経費加算額は別途計上
	単軸式 90～110kW×1	杭径 1,000mm～1,600mm		
	単軸式 90kW×2	杭径 1800mm、2,000mm		

##### ② スラリー攪拌工（ICT）二軸施工

ICT建設機械名	規格	適用	機械経費	備考
深層混合処理機 スラリー式	二軸式 45kW×2	杭径 1,000mm 打設長（L）3m超え 10m以下	損料にて計上	ICT建設機械経費加算額は別途計上



	二軸式 55～60kW×2	杭径 1,000mm 打設長 (L) 10m 超え 20m以下		
	二軸式 90kW×2	杭径 1,000mm 打設長 (L) 20m 超え 40m以下		

③ スラリー攪拌工（ICT）二軸施工（変位低減型）

ICT建設機械名	規格	適用	機械経費	備考
深層混合処理機 スラリー式	二軸式 45kW×2	杭径 1,000mm 打設長 (L) 3m超 え 10m以下	損料にて計上	ICT建設機 械経費加算額 は別途計上
	二軸式 55～60kW×2	杭径 1,000mm 打設長 (L) 10m 超え 20m以下		
	二軸式 75～90kW×2	杭径 1,000mm 打設長 (L) 20m 超え 30m以下		
	二軸式 90kW×2	杭径 1,000mm 打設長 (L) 30m 超え 40m以下		
	二軸式 90kW ×2 最大施工 深度 20m	杭径 1,600mm 打設長 (L) 3m 超え 20m以下		
	二軸式 90kW ×2 最大施工 深度 26m	杭径 1,600mm 打設長 (L) 20m 超え 26m以下		
	二軸式 90kW ×2 最大施工 深度 36m	杭径 1,600mm 打設長 (L) 26m 超え 36m以下		

2-2 ICT建設機械経費加算額

ICT建設機械経費損料加算額は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2-1機械経費にて計上するICT建設機械に適用する。

なお、加算額は、以下のとおりとする。

(1) スラリー攪拌工（ICT）

対象建設機械：深層混合処理機スラリー式

損料加算額：48,000 円／日

2-3 その他

ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。

2-3-1 システム初期費

I C T建設機械による施工を実施するための現場通信精度確認、ローカライゼーション、I C T建設機械精度確認等、I C T建設機械による施工を行うための必要な初期設定に係る費用及び賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、貸出しに要する全ての費用として、以下の費用を計上する。

(1) スラリー攪拌工 (I C T)

対象建設機械：深層混合処理機スラリー式

費用：1,150,000 円／式

※1 工事当り使用機種毎に一式計上を原則とするが、受注者の責によらず、連続作業でI C T建設機械による施工が出来ない場合等については、監督職員と協議のうえ複数計上できるものとする。

3. 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。

費用の計上について、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とし、受注者から見積の提出がない場合は、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

また、前工事及び設計段階での3次元データを活用した場合、発注者が貸与する3次元データを活用した場合は、費用計上しないものとする。

なお、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」については、当初設計では計上しない。

4. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

スラリー攪拌工 (I C T) における、I C T建設機械の施工履歴データを用いた出来形管理の経費は、補正係数を乗じない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれる。

5. 施工箇所が点在するI C T活用工事の積算について

施工箇所が点在する工事に該当する場合は、土木工事標準積算基準書「第1編第2章 工事費の積算」及び「第I編第11章 施工箇所が点在する工事の積算」により積算するものとする。

6. 土木工事標準積算基準書に対する補正

6-1 作業日当り標準作業量の補正

スラリー攪拌工 (I C T) を実施する場合、1日当り杭施工本数は下表とする。

※変更積算については実際にI C T施工による数量についてのみ補正するものとする。

表 4. 1 1 日当り杭施工本数 (本／日)

打設長 (L)		単軸施工 (杭径 800mm～1, 200mm)
3 m 超え	4 m未満	20
4 m以上	5 m未満	17
5 m以上	6 m未満	14
6 m以上	7 m未満	13
7 m以上	9 m未満	11
9 m以上	10 m以下	10

表 4. 2 1 日当り杭施工本数 (本／日)

打設長 (L)		単軸施工 (杭径1, 000mm～1, 600mm)
10 m 超え	12 m未満	7
12 m以上	14 m未満	6
14 m以上	19 m未満	5
19 m以上	25 m未満	4
25 m以上	30 m以下	3

表 4. 3 1 日当り杭施工本数 (本／日)

打設長 (L)		単軸施工 (杭径1, 800mm)
3 m 超え	4 m未満	11
4 m以上	5 m未満	10
5 m以上	6 m未満	9
6 m以上	7 m未満	8
7 m以上	8 m未満	7
8 m以上	12 m未満	6
12 m以上	16 m未満	5
16 m以上	21 m未満	4
21 m以上	25 m未満	3
25 m以上	27 m以下	2

表 4. 4 1 日当り杭施工本数 (本／日)

打設長 (L)		単軸施工 (杭径2, 000mm)
3 m 超え	4 m未満	10
4 m以上	5 m未満	9
5 m以上	6 m未満	8
6 m以上	7 m未満	7
7 m以上	9 m未満	6
9 m以上	13 m未満	5
13 m以上	17 m未満	4
17 m以上	22 m未満	3
22 m以上	27 m以下	2

表 4. 5 1 日当り杭施工本数 (本/日)

打設長 (L)		二軸施工 (杭径1,000mm)
3 m 超え	4 m未満	13
4 m以上	5 m未満	12
5 m以上	7 m未満	11
7 m以上	9 m未満	10
9 m以上	10 m未満	9
10 m以上	12 m未満	8
12 m以上	15 m未満	7
15 m以上	18 m未満	6
18 m以上	22 m未満	5
22 m以上	30 m未満	4
30 m以上	40 m以下	3

表 4. 6 1 日当り杭施工本数 (本/日)

打設長 (L)		二軸施工 (変位低減型) (杭径1,000mm)
3 m 超え	4.5 m未満	11
4.5 m以上	5.5 m未満	10
5.5 m以上	7 m未満	9
7 m以上	9 m未満	8
9 m以上	11 m未満	7
11 m以上	14 m未満	6
14 m以上	19 m未満	5
19 m以上	26 m未満	4
26 m以上	39 m未満	3
39 m以上	40 m以下	2

表 4. 7 1 日当り杭施工本数 (本/日)

打設長 (L)		二軸施工 (変位低減型) (杭径1,600mm)	
		ラップ式	杭式
3 m 超え	4 m未満	11	22
4 m以上	5 m未満	10	20
5 m以上	6 m未満	9	18
6 m以上	7 m未満	8	16
7 m以上	9 m未満	7	14
9 m以上	11.5 m未満	6	12
11.5 m以上	15 m未満	5	10
15 m以上	20.5 m未満	4	8
20.5 m以上	30 m未満	3	6
30 m以上	36 m以下	2	4

## 6-2 単価表の補正

積算基準の「6. 単価表 (1) スラリー攪拌工杭長〇〇m 1 本当り単価表」にて建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用としての「ICT建設機械経費加算額」を以下のとおり加算する。

名称	規格	単位	数量	指定事項
ICT建設機械経費加算額		日	1 / N	機械損料数量 1.61

(注) N：1日当り杭施工本数（本／日）

#### 7. 諸雑費

スラリー攪拌工（ICT）を実施する場合、諸雑費率を乗じる合計額に、ICT建設機械経費加算額は含めない。

## ICT活用工事（地盤改良工）（ペーパードレーン工）積算要領

### 1. 適用範囲

本資料は、ICTによる地盤改良工（以下、地盤改良工（ICT））のうち、粘土、シルト及び有機質土等の地盤を対象として行う軟弱地盤処理工のうちPVD工法（旧ペーパードレーン工法（ICT））に適用する。なお、サンドマット施工後の打設を標準とするが、プレファブリケイティッドバーチカルドレーン打機を湿地型としているため、敷鉄板については敷設しないことを標準とする。

### 2. 機械経費

#### 2-1 機械経費

PVD工法（旧ペーパードレーン工法（ICT））の積算で使用するICT建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。

なお、損料については、最新の「建設機械等損料算定表」によるものとする。

##### ① PVD工法（旧ペーパードレーン工法（ICT））

ICT建設機械名	規格	機械経費	備考
プレファブリケイティッドバーチカルドレーン打機	[ベースマシーン]湿地型 打設長 30m 以下 [施工管理装置]	損料にて計上	ICT建設機械 経費加算額は別途計上
	[ベースマシーン]湿地型 打設長 30m を超え 40m 以下 [施工管理装置]		

#### 2-2 ICT建設機械経費加算額

ICT建設機械経費損料加算額は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2-1 機械経費にて計上するICT建設機械に適用する。

なお、加算額は、以下のとおりとする。

##### (1) PVD工法（旧ペーパードレーン工法（ICT））

対象建設機械：プレファブリケイティッドバーチカルドレーン打機

損料加算額：48,000 円／日

#### 2-3 その他

ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。

##### 2-3-1 システム初期費

ICT建設機械による施工を実施するための現場通信精度確認、ローカライゼーション、ICT建設機械精度確認等、ICT建設機械による施工を行うための必要な初期設定に係る費用及び賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、貸出しに要する全ての費用と

して、以下の費用を計上する。

(1) PVD工法（旧ペーパードレーン工法（ICT））

対象建設機械：プレファブリケイティッドバーチカルドレーン打機

費用：1,150,000 円／式

※1 工事当り使用機種毎に一式計上を原則とするが、受注者の責によらず、連続作業で ICT 建設機械による施工が出来ない場合等については、監督職員と協議のうえ複数計上できるものとする。

3. 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。

費用の計上について、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とし、受注者から見積の提出がない場合は、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

また、前工事及び設計段階での3次元データを活用した場合、発注者が貸与する3次元データを活用した場合は、費用計上しないものとする。

なお、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」については、当初設計では計上しない。

4. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

PVD工法（旧ペーパードレーン工法（ICT））における、ICT建設機械の施工履歴データを用いた出来形管理の経費は、補正係数を乗じない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれる。

5. 施工箇所が点在するICT活用工事の積算について

施工箇所が点在する工事に該当する場合は、土木工事標準積算基準書「第1編第2章 工事費の積算」及び「第I編第11章 施工箇所が点在する工事の積算」により積算するものとする。

6. 土木工事標準積算基準書に対する補正

6-1 単価表の補正

積算基準の「6. 単価表（1）PVD工 100本単価表」にて建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用としての「ICT建設機械経費加算額」を以下のとおり加算する。

名称	規格	単位	数量	指定事項
ICT建設機械経費加算額		日	$100 \times T_c / 60 \times T$	機械損料数量 1.84

（注） $T_c$ ：1本当り施工時間（min／本）

$T$ ：プレファブリケイティッドバーチカルドレーン打機運転日当り運転時間（h）

$$=6.8 \text{ (h/日)}$$

L : 打設長 (m)

#### 7. 諸雑費

PVD工法（旧ペーパードレーン工法（ICT））を実施する場合、諸雑費率を乗じる合計額に、ICT建設機械経費加算額は含めない。



# ICT活用工事（地盤改良工）（サンドコンパクションパイル工）積算要領

## 1. 適用範囲

本資料は、ICTによる地盤改良工（以下、地盤改良工（ICT））のうち、粘土、シルト及び有機質土等の地盤を対象として行う軟弱地盤処理工のうちサンドコンパクションパイル工及びこれらの工種の併用工に適用する。

なお、サンドコンパクションパイル工はケーシングパイプ径 400mm、杭径 700mm 程度で、敷鉄板の使用を標準とし、打設長は 35m 未満とする。

## 2. 機械経費

### 2-1 機械経費

サンドコンパクションパイル工法の積算で使用する ICT 建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。

なお、損料については、最新の「建設機械等損料算定表」によるものとする。

#### ① サンドコンパクションパイル工法（ICT）

ICT 建設機械名	規格	機械経費	備考
クローラ式サンド パイル打機	<b>【打設長】</b> 10m 未満 <b>【規 格】</b> リーダ式 75kW リーダ長 30m (35～37t 吊り)	損料にて計上	ICT 建設機械 経費加算額は別 途計上
	<b>【打設長】</b> 10m 以上 20m 未満 <b>【規 格】</b> リーダ式 75kW リーダ長 30m (35～37t 吊り)		
	<b>【打設長】</b> 20m 以上 35m 未満 <b>【規 格】</b> リーダ式 120kW リーダ長 45m (40t 吊り)		

## 2-2 ICT建設機械経費加算額

ICT建設機械経費損料加算額は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2-1機械経費にて計上するICT建設機械に適用する。

なお、加算額は、以下のとおりとする。

### (1) サンドコンパクションパイル工法（ICT）

対象建設機械：クローラ式サンドパイル打機

損料加算額：48,000 円／日

## 2-3 その他

ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。

### 2-3-1 システム初期費

ICT建設機械による施工を実施するための現場通信精度確認、ローカライゼーション、ICT建設機械精度確認等、ICT建設機械による施工を行うための必要な初期設定に係る費用及び賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、貸出しに要する全ての費用として、以下の費用を計上する。

#### (1) サンドコンパクションパイル工法（ICT）

対象建設機械：クローラ式サンドパイル打機

費用：1,150,000 円／式

※1工事当り使用機種毎に一式計上を原則とするが、受注者の責によらず、連続作業でICT建設機械による施工が出来ない場合等については、監督職員と協議のうえ複数計上できるものとする。

## 3. 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。

費用の計上について、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とし、受注者から見積の提出がない場合は、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

また、前工事及び設計段階での3次元データを活用した場合、発注者が貸与する3次元データを活用した場合は、費用計上しないものとする。

なお、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」については、当初設計では計上しない。

## 4. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

サンドコンパクションパイル工法（ICT）における、ICT建設機械の施工履歴データを用いた出来形管理の経費は、補正係数を乗じない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれる。

## 5. 施工箇所が点在するICT活用工事の積算について

施工箇所が点在する工事に該当する場合は、土木工事標準積算基準書「第1編第2章 工事

費の積算」及び「第Ⅰ編第11章 施工箇所が点在する工事の積算」により積算するものとする。

6. 土木工事標準積算基準書に対する補正

6-1 単価表の補正

積算基準の「第Ⅵ編土木工事標準単価及び市場単価 第2章市場単価 ⑪軟弱地盤処理工」にて建設機械に取付ける各種機器及び基準局・管理局の賃貸費用としての「ICT建設機械経費加算額」を以下のとおり加算する。

名称	規格	単位	数量	指定事項
ICT建設機械経費加算額		日	L/D	機械損料数量 1.84

(注) L：杭1本当たり打設長（m）

D：1日当たり標準施工量（m/日）

なお、1日当たりの標準施工量は以下のとおりとする。

区 分	規格・使用	単位	施工数量
サンドコンパクションパイル工	打設長 10m未満	m	180
	打設長 10m以上20m未満	m	170
	打設長 20m以上35m未満	m	170

R 6 室長通知 別紙―1 6 I C T活用工事（地盤改良工）（安定処理）積算要領	R 7 室長通知 別紙―1 5 I C T活用工事（地盤改良工）（安定処理）積算要領																												
I C T活用工事（地盤改良工）（安定処理）積算要領	I C T活用工事（地盤改良工）（安定処理）積算要領																												
1. 適用範囲 本資料は、I C Tによる地盤改良工（以下、地盤改良工（I C T））のうち、バックホウ混合における安定処理（I C T）に適用する。 I C T建設機械による施工の積算にあたっては、施工パッケージ型積算基準により行うこととする。 （1）安定処理（I C T）の適用範囲 現場条件によりスタビライザによる施工が出来ない路床改良工事のうち1層の混合深さが路床1 m以下における現位置での混合作業、又は、構造物基礎の地盤改良工事で1層の混合深さが2 m以下における現位置での混合作業に適用する。 なお、固化材はセメント系のみとし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに該当する箇所とする。 ① 施工現場が狭隘な場合 ② 転石がある場合 ③ 移設出来ない埋設物がある場合	1. 適用範囲 本資料は、 <del>は</del> 、I C Tによる地盤改良工（以下、地盤改良工（I C T））のうち、バックホウ混合における安定処理（I C T）に適用する。 I C T建設機械による施工の積算にあたっては、施工パッケージ型積算基準により行うこととする。 （1）安定処理（I C T）の適用範囲 現場条件によりスタビライザによる施工が出来ない路床改良工事のうち1層の混合深さが路床1 m以下における現位置での混合作業、又は、構造物基礎の地盤改良工事で1層の混合深さが2 m以下における現位置での混合作業に適用する。 なお、固化材はセメント系のみとし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに該当する箇所とする。 ① 施工現場が狭隘な場合 ② 転石がある場合 ③ 移設出来ない埋設物がある場合																												
2. 機械経費 2－1 機械経費 地盤改良工（I C T）の積算で使用する ICT 建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。 なお、賃料については、土木工事標準積算基準書の「第2章 工事費の積算」①直接工事費により算定するものとする。 ① 安定処理（I C T）	2. 機械経費 2－1 機械経費 地盤改良工（I C T）の積算で使用する <del>ICT</del> I C T建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。 なお、賃料については、土木工事標準積算基準書 <b>第 I 編 総則</b> の「第2章 工事費の積算」①直接工事費により算定するものとする。 ② 安定処理（I C T）																												
<table><tr><th>I C T 建設機械名</th><th>施工箇所</th><th>規格</th><th>機械経費</th><th>備考</th></tr><tr><td rowspan="2">バックホウ （クローラ 型）</td><td>路床</td><td>[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2011 年規制)] 山積0.5m3（平積0.4m3） 吊能力 2.9 t</td><td>賃料にて計上</td><td>ICT 建設機械経費加算額を加算</td></tr><tr><td>構造物基礎</td><td>[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第3 次基準値)] 山積0.8m3（平積0.6m3） 吊能力 2.9 t</td><td>賃料にて計上</td><td>ICT 建設機械経費加算額を加算</td></tr></table>	I C T 建設機械名	施工箇所	規格	機械経費	備考	バックホウ （クローラ 型）	路床	[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2011 年規制)] 山積0.5m3（平積0.4m3） 吊能力 2.9 t	賃料にて計上	ICT 建設機械経費加算額を加算	構造物基礎	[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第3 次基準値)] 山積0.8m3（平積0.6m3） 吊能力 2.9 t	賃料にて計上	ICT 建設機械経費加算額を加算	<table><tr><th>I C T 建設機械名</th><th>施工箇所</th><th>規格</th><th>機械経費</th><th>備考</th></tr><tr><td rowspan="2">バックホウ （クローラ 型）</td><td>路床</td><td>[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(<del>2014</del><del>2011</del> 年規制)] 山積0.5m3（平積0.4m3） 吊能力 2.9 t</td><td>賃料にて計上</td><td><del>ICT</del> I C T建設機械経費加算額 <del>を加算は別途計上</del></td></tr><tr><td>構造物基礎</td><td>[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(<del>2014 年規制第3 次基準値</del>)] 山積0.8m3（平積0.6m3） 吊能力 2.9 t</td><td>賃料にて計上</td><td><del>ICT</del> I C T建設機械経費加算額 <del>を加算は別途計上</del></td></tr></table>	I C T 建設機械名	施工箇所	規格	機械経費	備考	バックホウ （クローラ 型）	路床	[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型( <del>2014</del> <del>2011</del> 年規制)] 山積0.5m3（平積0.4m3） 吊能力 2.9 t	賃料にて計上	<del>ICT</del> I C T建設機械経費加算額 <del>を加算は別途計上</del>	構造物基礎	[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型( <del>2014 年規制第3 次基準値</del> )] 山積0.8m3（平積0.6m3） 吊能力 2.9 t	賃料にて計上	<del>ICT</del> I C T建設機械経費加算額 <del>を加算は別途計上</del>
I C T 建設機械名	施工箇所	規格	機械経費	備考																									
バックホウ （クローラ 型）	路床	[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2011 年規制)] 山積0.5m3（平積0.4m3） 吊能力 2.9 t	賃料にて計上	ICT 建設機械経費加算額を加算																									
	構造物基礎	[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第3 次基準値)] 山積0.8m3（平積0.6m3） 吊能力 2.9 t	賃料にて計上	ICT 建設機械経費加算額を加算																									
I C T 建設機械名	施工箇所	規格	機械経費	備考																									
バックホウ （クローラ 型）	路床	[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型( <del>2014</del> <del>2011</del> 年規制)] 山積0.5m3（平積0.4m3） 吊能力 2.9 t	賃料にて計上	<del>ICT</del> I C T建設機械経費加算額 <del>を加算は別途計上</del>																									
	構造物基礎	[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型( <del>2014 年規制第3 次基準値</del> )] 山積0.8m3（平積0.6m3） 吊能力 2.9 t	賃料にて計上	<del>ICT</del> I C T建設機械経費加算額 <del>を加算は別途計上</del>																									
2－2 ICT 建設機械経費加算額 ICT建設機械経費賃料加算額は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費	2－2 <del>ICT</del> I C T建設機械経費加算額 <del>ICT</del> I C T建設機械経費賃料加算額は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局 の賃																												

<p>用とし、２－１機械経費にて計上するICT建設機械に適用する。</p> <p>なお、加算額は、以下のとおりとする。</p> <p>（１）安定処理（ＩＣＴ）</p> <p>対象建設機械：バックホウ</p> <p>賃料加算額：41,000円／日</p> <p>２－３．その他</p> <p>ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。</p> <p>２－３－１ 保守点検</p> <p>ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。</p> <p>安定処理（ICT）</p> $\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05(\text{人/日}) \times \frac{\text{施工数量(m2)}}{\text{作業日当り標準作業量(m2/日)} \times 1.04}$ <p>（注）作業日当り標準作業量は「第Ⅰ編第14章その他④作業日当り標準作業量」の標準作業量（施工パッケージ「安定処理工【安定処理】」による。</p> <p>（注）施工数量は、ICT 施工の数量とする。</p> <p>２－３－２ システム初期費</p> <p>ＩＣＴ施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。</p> <p>安定処理（ＩＣＴ）</p> <p>対象建設機械：バックホウ</p> <p>費用：598,000 円／式</p> <p>３．３次元起工測量・３次元設計データの作成費用</p> <p>３次元起工測量・３次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。</p> <p>４．３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用</p> <p>安定処理（ＩＣＴ）における、ＩＣＴ建設機械の施工履歴データを用いた出来形管理の経費は、補正係数を乗じない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれる。</p>	<p>貸費用とし、２－１機械経費にて計上する<del>ICT</del>ＩＣＴ建設機械に適用する。</p> <p>なお、加算額は、以下のとおりとする。</p> <p>（１）安定処理（ＩＣＴ）</p> <p>対象建設機械：バックホウ</p> <p>賃料加算額：41,000円／日</p> <p>２－３ その他</p> <p><del>ICT</del>ＩＣＴ建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。</p> <p><del>２－３－１ 保守点検</del></p> <p><del>ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。</del></p> <p><del>安定処理（ICT）</del></p> $\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05(\text{人/日}) \times \frac{\text{施工数量(m2)}}{\text{作業日当り標準作業量(m2/日)} \times 1.04}$ <p><del>（注）作業日当り標準作業量は「第Ⅰ編第14章その他④作業日当り標準作業量」の標準作業量（施工パッケージ「安定処理工【安定処理】」による。</del></p> <p><del>（注）施工数量は、ICT 施工の数量とする。</del></p> <p>２－３－<del>2</del>１ システム初期費</p> <p>ＩＣＴ<del>施工用機器</del>建設機械による施工を実施するための現場通信精度確認、ローカライゼーション、ＩＣＴ建設機械精度確認等、ＩＣＴ建設機械による施工を行うための必要な初期設定に係る費用及び賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、<del>システムの初期費用等</del>、貸出しに要する全ての費用は、<del>として、以下のとおりと費用を計上する。</del></p> <p>（１）安定処理（ＩＣＴ）</p> <p>対象建設機械：バックホウ</p> <p>費用：598,000 円／式</p> <p>※１工事当り使用機種毎に一式計上を原則とするが、受注者の責によらず、連続作業でＩＣＴ建設機械による施工が出来ない場合等については、監督職員と協議のうえ複数計上できるものとする。</p> <p>３．３次元起工測量・３次元設計データの作成費用</p> <p>３次元起工測量・３次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。</p> <p>費用の計上について、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とし、受注者から見積の提出がない場合は、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。</p> <p>また、前工事及び設計段階での３次元データを活用した場合、発注者が貸与する３次元データを活用した場合は、費用計上しないものとする。</p> <p>なお、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」については、当初設計では計上しない。</p> <p>４．３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用</p> <p>安定処理（ＩＣＴ）における、ＩＣＴ建設機械の施工履歴データを用いた出来形管理の経費は、補正係数を乗じない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれる。</p>
---	--

5. 土木工事標準積算基準書に対する補正

5-1 作業日当り標準作業量の補正

路床（ＩＣＴ）、構造物基礎（ＩＣＴ）を実施する場合、作業日当り標準作業量（施工パッケージ「安定処理工【安定処理】」に対して1.04を乗じる。（小数第2位止め、四捨五入）

※変更積算については実際にＩＣＴ施工による数量についてのみ補正するものとする。

参考

地盤改良工（ＩＣＴ）については、以下の考え方により施工パッケージ「安定処理工【安定処理】」の標準単価Pを補正し、P'とするものである。

1) 施工パッケージコード

P' : 積算単価(積算地区、積算年月)  
P : 標準単価(東京地区、基準年月)  
Kr : 標準単価における全機械(K1~K3,他)の構成比合計  
K1r~K3r : 標準単価における代表機械規格 K1~3 の構成比  
K1t~K3t : 代表機械規格 K1~3 の単価(東京地区、基準年月)  
K1t'~K3t' : 代表機械規格 K1~3 の単価(積算地区、積算年月)  
Rr : 標準単価における全労務(R1~R4,他)の構成比合計  
R1r~R4r : 標準単価における代表労務規格 R1~4 の構成比  
R1t~R4t : 代表労務規格 R1~4 の単価(東京地区、基準年月)  
R1t'~R4t' : 代表労務規格 R1~4 の単価(積算地区、積算年月)  
Zr : 標準単価における全材料(Z1~Z4,他)の構成比合計  
Z1r~Z4r : 標準単価における代表材料規格 Z1~4 の構成比  
Z1t~Z4t : 代表材料規格 Z1~4 の単価(東京地区、基準年月)  
Z1t'~Z4t' : 代表材料規格 Z1~4 の単価(積算地区、積算年月)  
Sr : 標準単価における市場単価 S の構成比  
St : 市場単価 S の所与条件における単価(東京地区、基準年月)  
St' : 市場単価 S の所与条件における単価(積算地区、積算年月)

※標準単価P・機労材の構成比Kr~Z4r・単価K1t, K1t'~Z1t, Z1t'は、「施工パッケージ型積算方式標準単価表」の「安定処理工【安定処理】」における該当部分を用いる。ただし、K1t'~K3t'のうち、ICT 建設機械を適用するものについては、「2-1 機械経費」の単価を用いる。

※施工パッケージ「安定処理工【安定処理】」の適用条件は、下表とする。

使用機種	施工箇所	混合深さ
バックホウ	路床	1m以下
	構造物基礎	1m以下
		1mを超え 2m以下

2) 以下の点を考慮してP'を計算する。

- ・日当り施工量に 1.04 を乗じる

5. 施工箇所が点在するＩＣＴ活用工事の積算について

施工箇所が点在する工事に該当する場合は、土木工事標準積算基準書「第1編第2章 工事費の積算」及び「第1編第11章 施工箇所が点在する工事の積算」により積算するものとする。

6-5. 土木工事標準積算基準書に対する補正

6-5-1 作業日当り標準作業量の補正

路床（ＩＣＴ）、構造物基礎（ＩＣＴ）を実施する場合、作業日当り標準作業量（施工パッケージ「安定処理工【安定処理】」に対して1.04を乗じる。（小数第2位止め、四捨五入）

※変更積算については実際にＩＣＴ施工による数量についてのみ補正するものとする。

参考

地盤改良工（ＩＣＴ）については、以下の考え方により施工パッケージ「安定処理工【安定処理】」の標準単価Pを補正し、P'とするものである。

1) 施工パッケージコード

P' : 積算単価(積算地区、積算年月)  
P : 標準単価(東京地区、基準年月)  
Kr : 標準単価における全機械(K1~K3,他)の構成比合計  
K1r~K3r : 標準単価における代表機械規格 K1~3 の構成比  
K1t~K3t : 代表機械規格 K1~3 の単価(東京地区、基準年月)  
K1t'~K3t' : 代表機械規格 K1~3 の単価(積算地区、積算年月)  
Rr : 標準単価における全労務(R1~R4,他)の構成比合計  
R1r~R4r : 標準単価における代表労務規格 R1~4 の構成比  
R1t~R4t : 代表労務規格 R1~4 の単価(東京地区、基準年月)  
R1t'~R4t' : 代表労務規格 R1~4 の単価(積算地区、積算年月)  
Zr : 標準単価における全材料(Z1~Z4,他)の構成比合計  
Z1r~Z4r : 標準単価における代表材料規格 Z1~4 の構成比  
Z1t~Z4t : 代表材料規格 Z1~4 の単価(東京地区、基準年月)  
Z1t'~Z4t' : 代表材料規格 Z1~4 の単価(積算地区、積算年月)  
Sr : 標準単価における市場単価 S の構成比  
St : 市場単価 S の所与条件における単価(東京地区、基準年月)  
St' : 市場単価 S の所与条件における単価(積算地区、積算年月)

※標準単価P・機労材の構成比Kr~Z4r・単価K1t, K1t'~Z1t, Z1t'は、「施工パッケージ型積算方式標準単価表」の「安定処理工【安定処理】」における該当部分を用いる。ただし、K1t'~K3t'のうち、ICT 建設機械を適用するものについては、「2-1 機械経費」の単価を用いる。

※施工パッケージ「安定処理工【安定処理】」の適用条件は、下表とする。

使用機種	施工箇所	混合深さ
バックホウ	路床	1m以下
	構造物基礎	1m以下
		1mを超え 2m以下

2) 以下の点を考慮してP'を計算する。

- ・日当り施工量に 1.04 を乗じる

①安定処理（ＩＣＴ）〔路床〕

$$P' = P \times \left\{ \left( \left( \frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} + \frac{K2r}{100} \times \frac{K2t'}{K2t} + \frac{K3r}{100} \times \frac{K3t'}{K3t} \right) \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Kr}{K1r + K2r + K3r} \right. \\ \left. + \left( \left( \frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} + \frac{R2r}{100} \times \frac{R2t'}{R2t} + \frac{R3r}{100} \times \frac{R3t'}{R3t} \right) \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Rr}{R1r + R2r + R3r} \right. \\ \left. + \left( \frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} + \frac{Z2r}{100} \times \frac{Z2t'}{Z2t} \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Zr}{Z1r + Z2r} \right. \\ \left. + \frac{100 - Kr - Rr - Zr}{100} \right\}$$

※P'は有効数字4桁、5桁目切り上げ

※K1をバックホウ、K2をタイヤローラ、K3を振動ローラ、R1を運転手（特殊）、R2を普通作業員、R3を土木一般世話役、Z1を固化材、Z2を軽油とする。ただし、K1t'は、バックホウ（クローラ型）（ＩＣＴ施工対応型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2011年規制）山積 0.5m3（平積 0.4m3）吊能力 2.9tとし、「2－1 機械経費」の単価を用いる。

②安定処理（ＩＣＴ）〔構造物基礎〕

$$P' = P \times \left\{ \left( \left( \frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} + \frac{K2r}{100} \times \frac{K2t'}{K2t} \right) \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Kr}{K1r + K2r} \right. \\ \left. + \left( \left( \frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} + \frac{R2r}{100} \times \frac{R2t'}{R2t} + \frac{R3r}{100} \times \frac{R3t'}{R3t} + \frac{R4r}{100} \times \frac{R4t'}{R4t} \right) \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Rr}{R1r + R2r + R3r + R4r} \right. \\ \left. + \left( \frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} + \frac{Z2r}{100} \times \frac{Z2t'}{Z2t} \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Zr}{Z1r + Z2r} \right. \\ \left. + \frac{100 - Kr - Rr - Zr}{100} \right\}$$

※P'は有効数字4桁、5桁目切り上げ

※K1をバックホウ、K2を振動ローラ、R1を土木一般世話役、R2を運転手（特殊）、R3を特殊作業員、R4を普通作業員、Z1を固化材、Z2を軽油とする。ただし、K1t'は、バックホウ（クローラ型）（ＩＣＴ施工対応型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（第3次基準値）山積 0.8m3（平積 0.6m3）吊能力 2.9tとし、「2－1 機械経費」の単価を用いる。

①安定処理（ＩＣＴ）〔路床〕

$$P' = P \times \left\{ \left( \left( \frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} + \frac{K2r}{100} \times \frac{K2t'}{K2t} + \frac{K3r}{100} \times \frac{K3t'}{K3t} \right) \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Kr}{K1r + K2r + K3r} \right. \\ \left. + \left( \left( \frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} + \frac{R2r}{100} \times \frac{R2t'}{R2t} + \frac{R3r}{100} \times \frac{R3t'}{R3t} \right) \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Rr}{R1r + R2r + R3r} \right. \\ \left. + \left( \frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} + \frac{Z2r}{100} \times \frac{Z2t'}{Z2t} \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Zr}{Z1r + Z2r} \right. \\ \left. + \frac{100 - Kr - Rr - Zr}{100} \right\}$$

※P'は有効数字4桁、5桁目切り上げ

※K1をバックホウ、K2をタイヤローラ、K3を振動ローラ、R1を運転手（特殊）、R2を普通作業員、R3を土木一般世話役、Z1を固化材、Z2を軽油とする。ただし、K1t'は、バックホウ（クローラ型）~~（ＩＣＴ施工対応型）~~〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（~~2014~~~~2011~~年規制）山積 0.5m3（平積 0.4m3）吊能力 2.9tとし、「2－1 機械経費」の単価を用いる。

②安定処理（ＩＣＴ）〔構造物基礎〕

$$P' = P \times \left\{ \left( \left( \frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} + \frac{K2r}{100} \times \frac{K2t'}{K2t} \right) \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Kr}{K1r + K2r} \right. \\ \left. + \left( \left( \frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} + \frac{R2r}{100} \times \frac{R2t'}{R2t} + \frac{R3r}{100} \times \frac{R3t'}{R3t} + \frac{R4r}{100} \times \frac{R4t'}{R4t} \right) \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Rr}{R1r + R2r + R3r + R4r} \right. \\ \left. + \left( \frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} + \frac{Z2r}{100} \times \frac{Z2t'}{Z2t} \times \frac{1}{1.04} \right) \times \frac{Zr}{Z1r + Z2r} \right. \\ \left. + \frac{100 - Kr - Rr - Zr}{100} \right\}$$

※P'は有効数字4桁、5桁目切り上げ

※K1をバックホウ、K2を振動ローラ、R1を土木一般世話役、R2を運転手（特殊）、R3を特殊作業員、R4を普通作業員、Z1を固化材、Z2を軽油とする。ただし、K1t'は、バックホウ（クローラ型）~~（ＩＣＴ施工対応型）~~〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（~~2014~~年規制~~第3次基準値~~）山積 0.8m3（平積 0.6m3）吊能力 2.9tとし、「2－1 機械経費」の単価を用いる。